

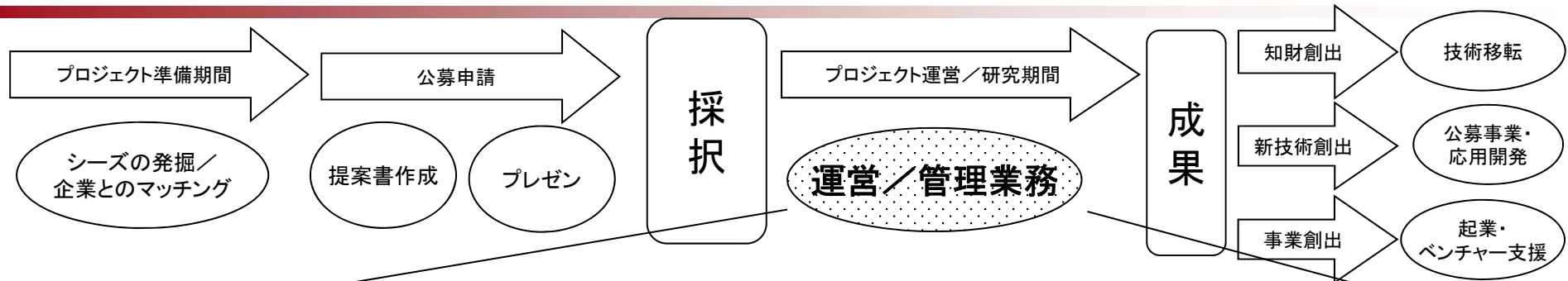
Post-Award業務を活かす組織の開発

2015年9月2日

立命館大学 BKCリサーチオフィス

栗山 俊之

Post-Award業務の様々な課題



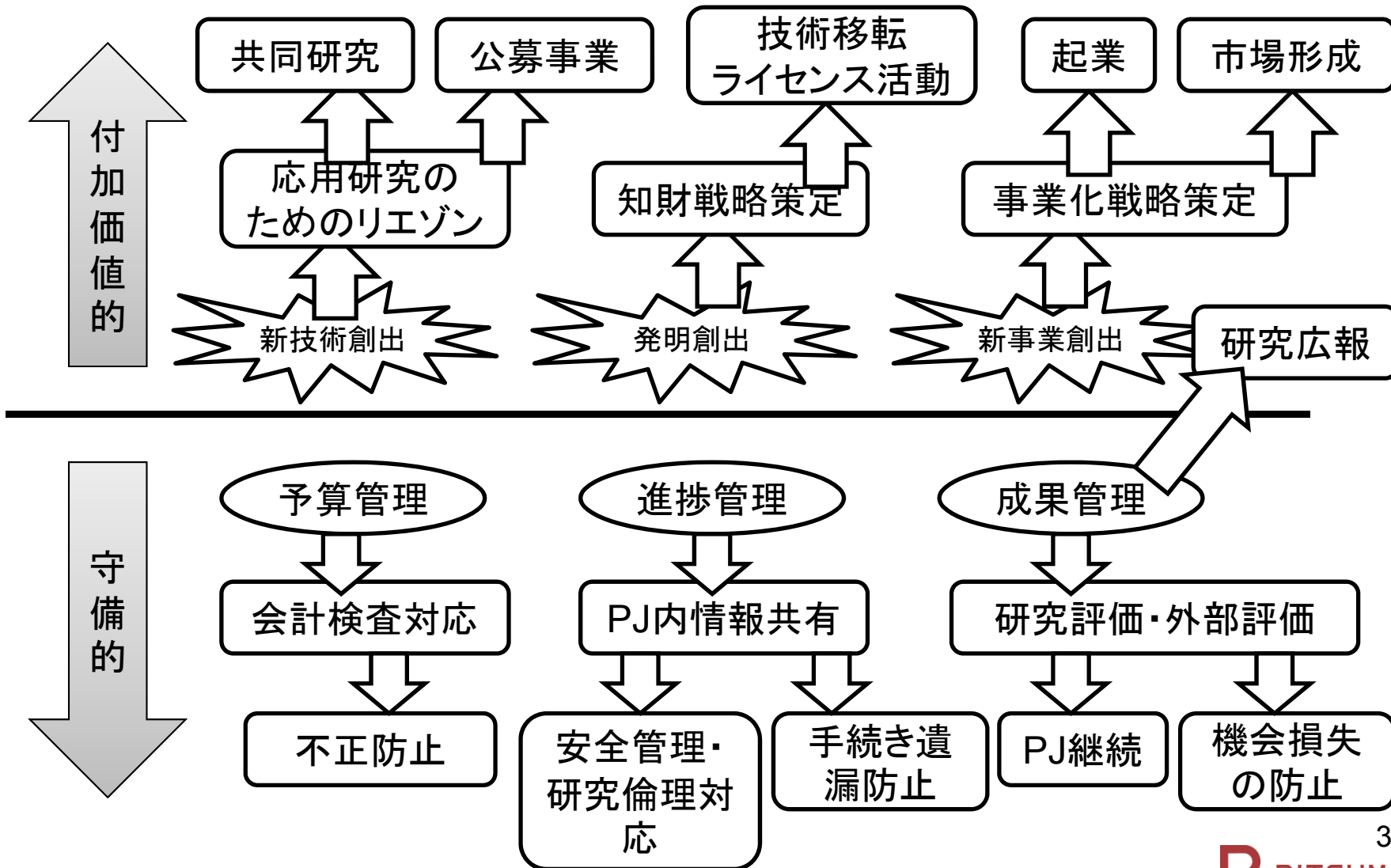
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
☆採択通知	☆キックオフ会議 実施計画書・予算案の作成		実験装置調達		☆中間報告会				☆成果報告会		☆事業終了
	予算元との契約					中間検査 (研究/経理面)		外部評価	成果報告書作成		
	共同研究機関との契約							☆発明創出	共同出願契約	確定検査 (研究/経理面)	

■プレアワード業務は数ヶ月の関係、

ポストアワード業務は数年間の濃密なお付き合い

Post-Award業務の様々な課題

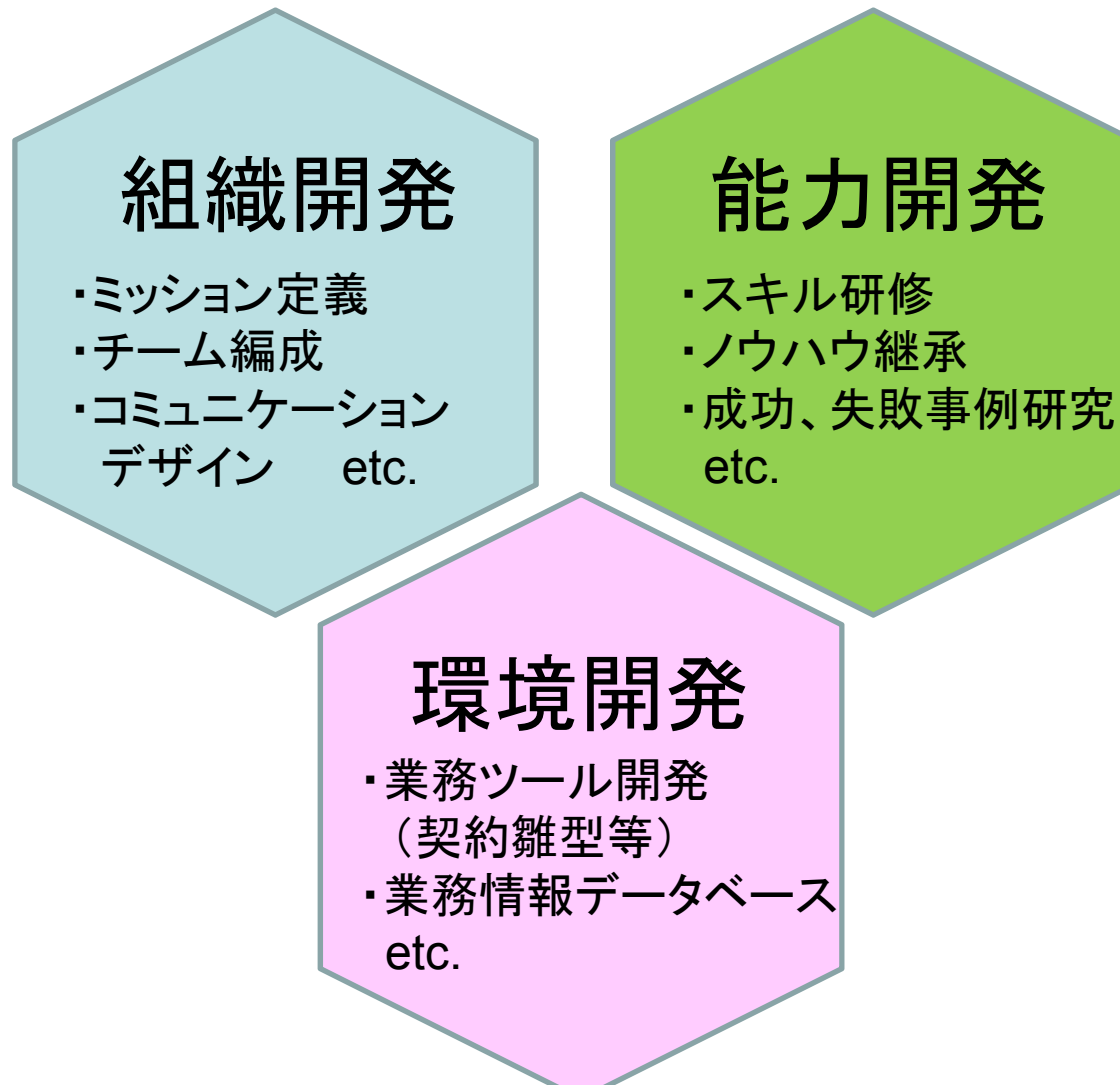
ポストアワード業務で生じるアクションと効果



Post-Award業務の様々な課題

- 産学連携コーディネーター、知財スタッフ、事務職員、リサーチ・アドミニストレーター等々、重層化した人材間の役割分担、協業、棲み分けをどのようにしたら良いか？
- Post-Award業務は何をどこまでやるのか？
事務管理や予算管理に終始していないか。
- Post-Award業務とPre-Award業務の接続が円滑にできているか？

課題へのアプローチ

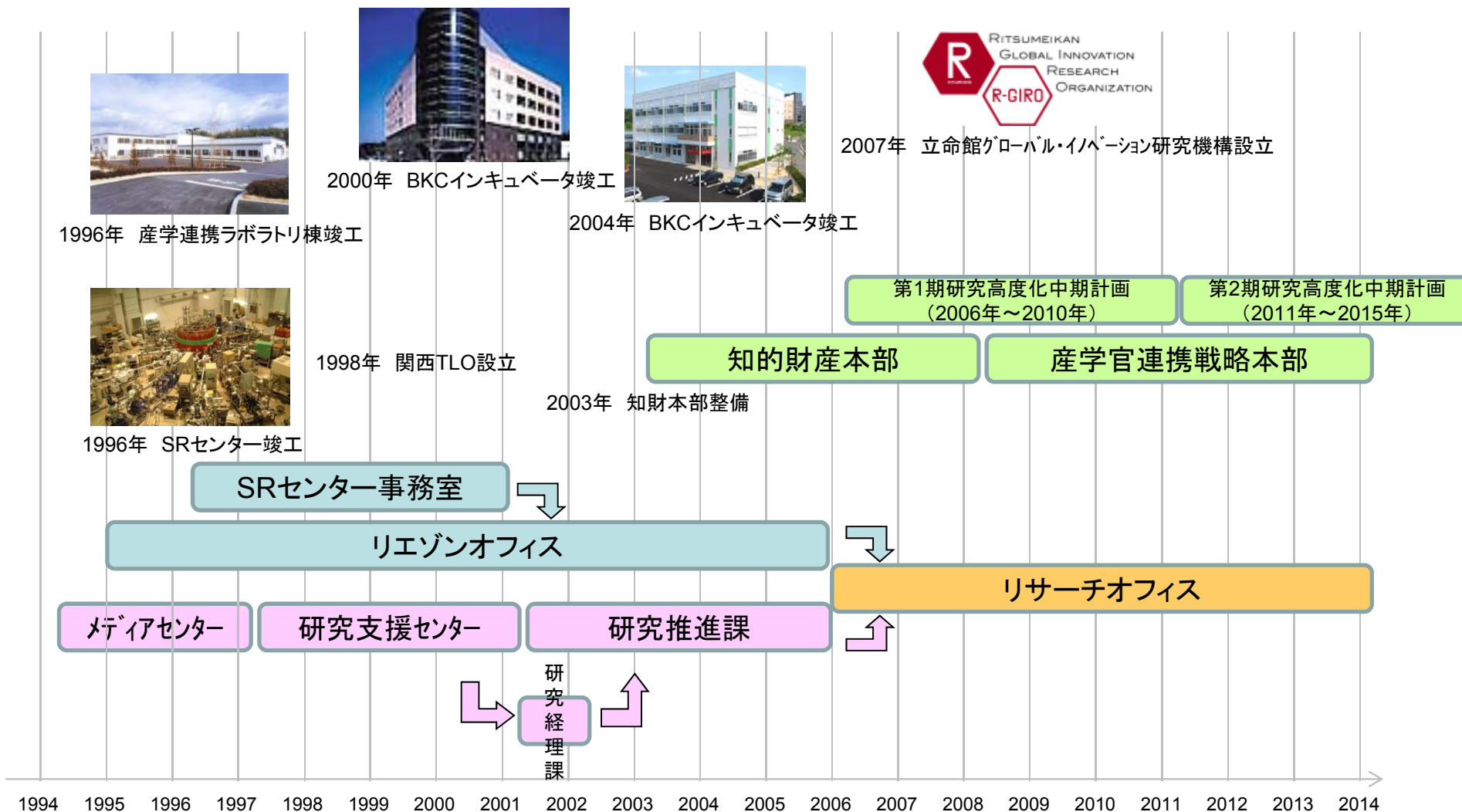


3つの“開発”の視点でアプローチ

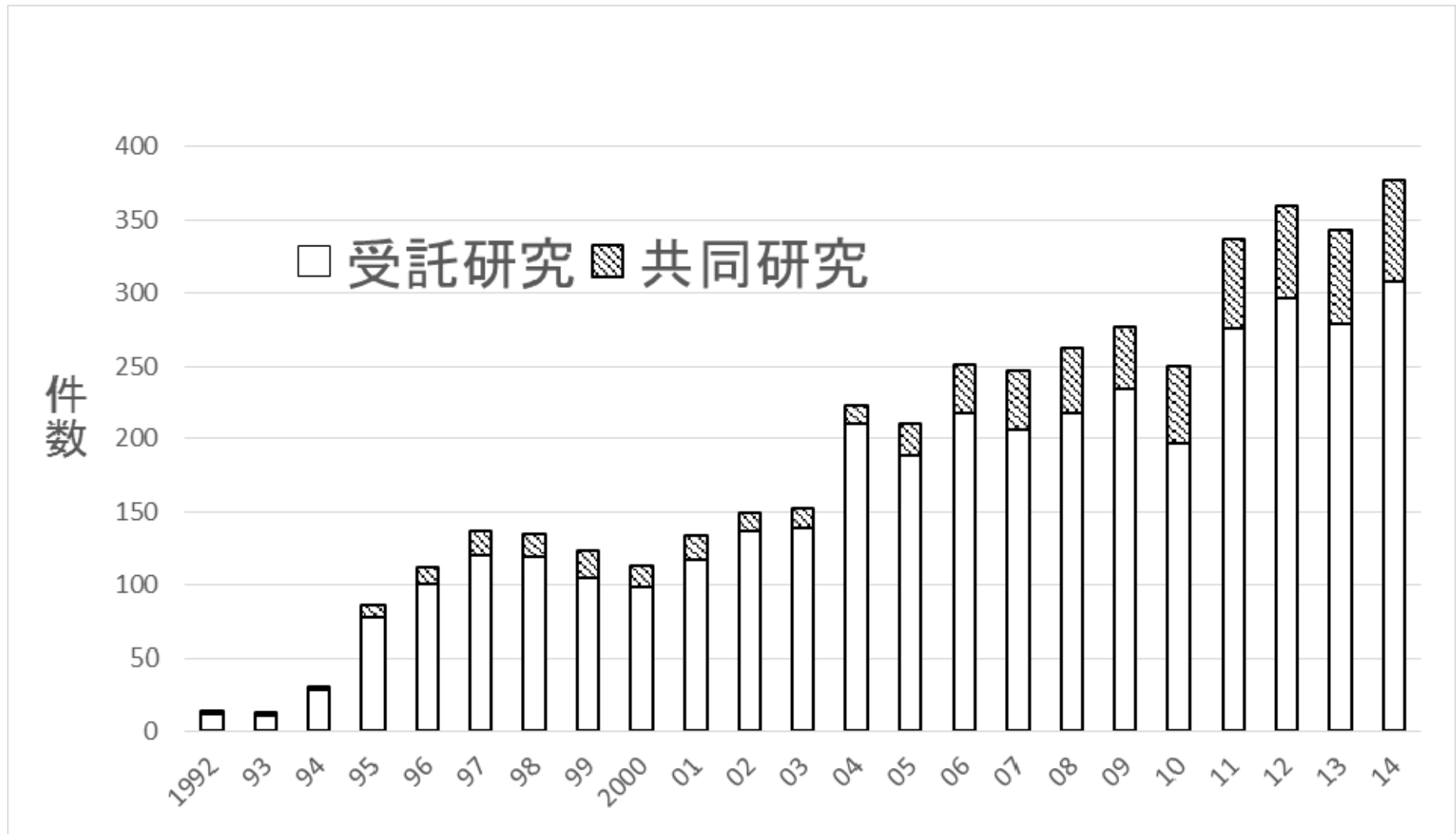
課題へのアプローチ

- 研究“推進”人材と組織の再定義
→「テクノプロデューサー制度」の事例紹介
- 研究支援業務の因数分解と再構築
- 研究支援業務における情報共有方法
→会議、データベース等の事例紹介

(参考)リサーチオフィスの沿革



(参考) 受託研究・共同研究の受け入れ件数



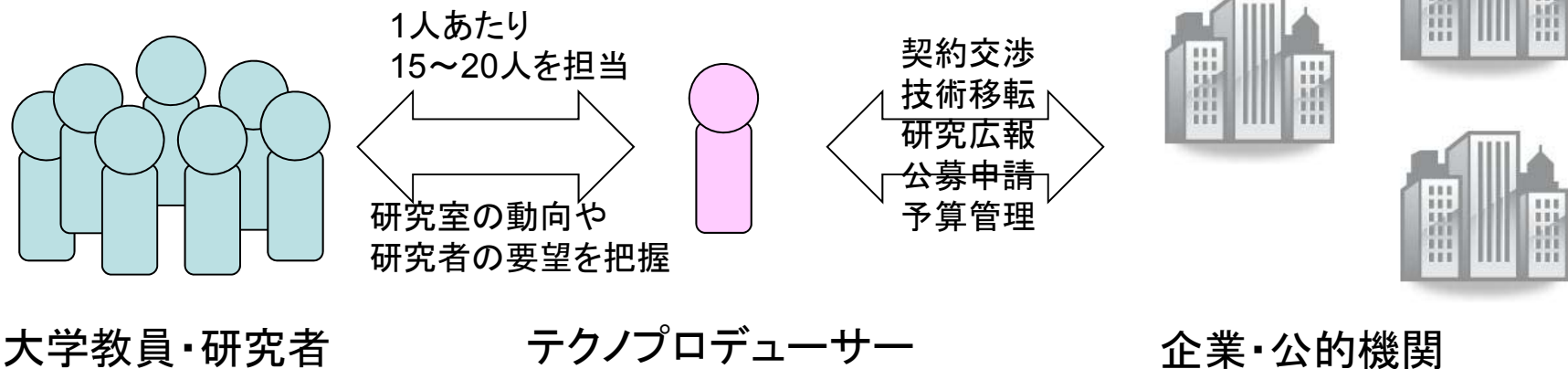
テクノプロデューサー制度

■ テクノプロデューサーとは

産学官連携・研究プロジェクトを推進する

=Pre-AwardからPost-Awardまでの業務をワンストップで担当

- ① 研究室の運営計画、外部資金導入計画を把握し情報提供
- ② 技術シーズ、特許など知的財産マネジメント
- ③ 研究プロジェクトのコーディネート、外部資金申請、運営を支援
- ④ 公的資金等の経費執行管理を担当
- ⑤ 研究成果の発信、研究広報、社会への還元を推進



大学教員・研究者

テクノプロデューサー

企業・公的機関

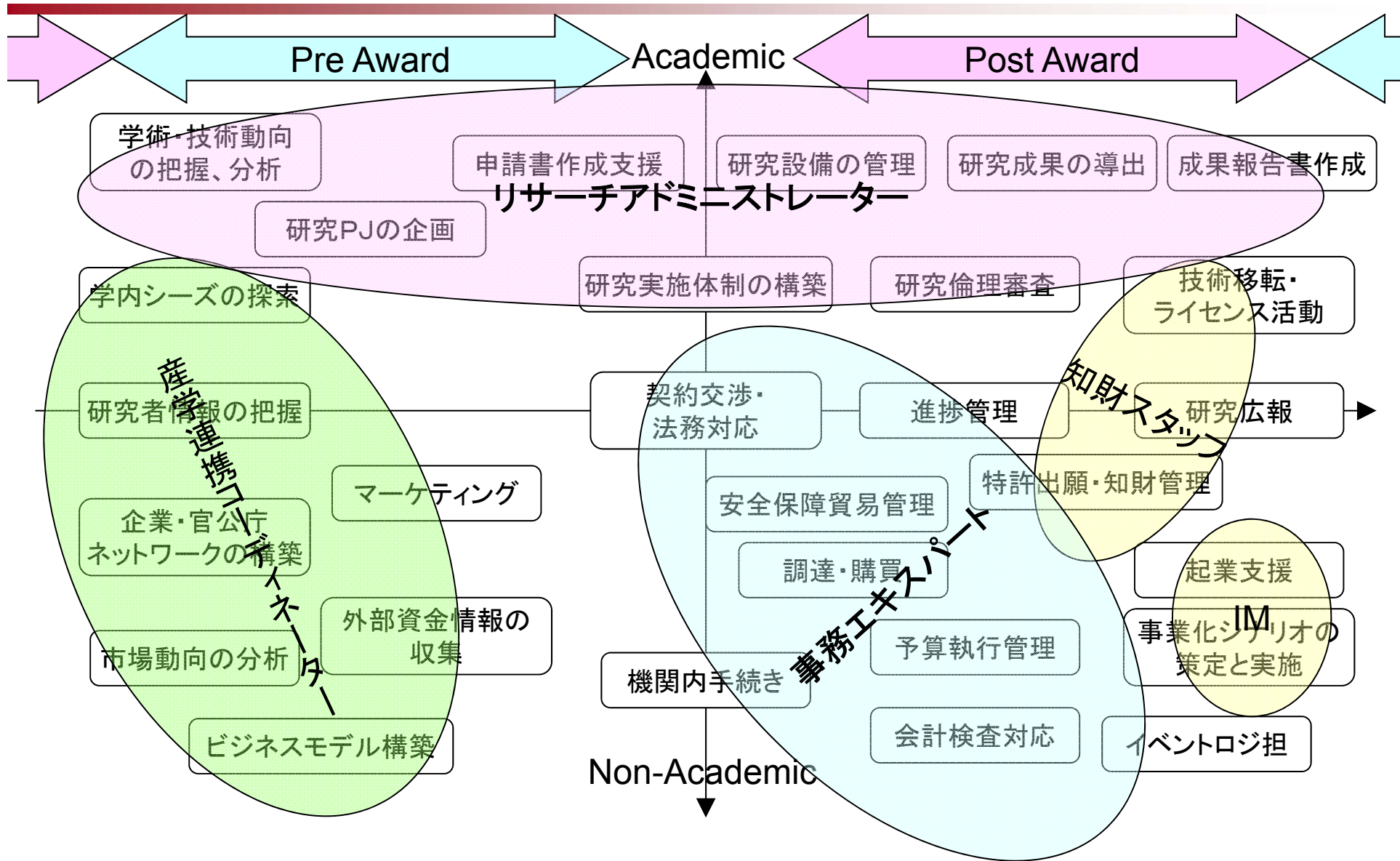
テクノプロデューサー制度

(ポイント)

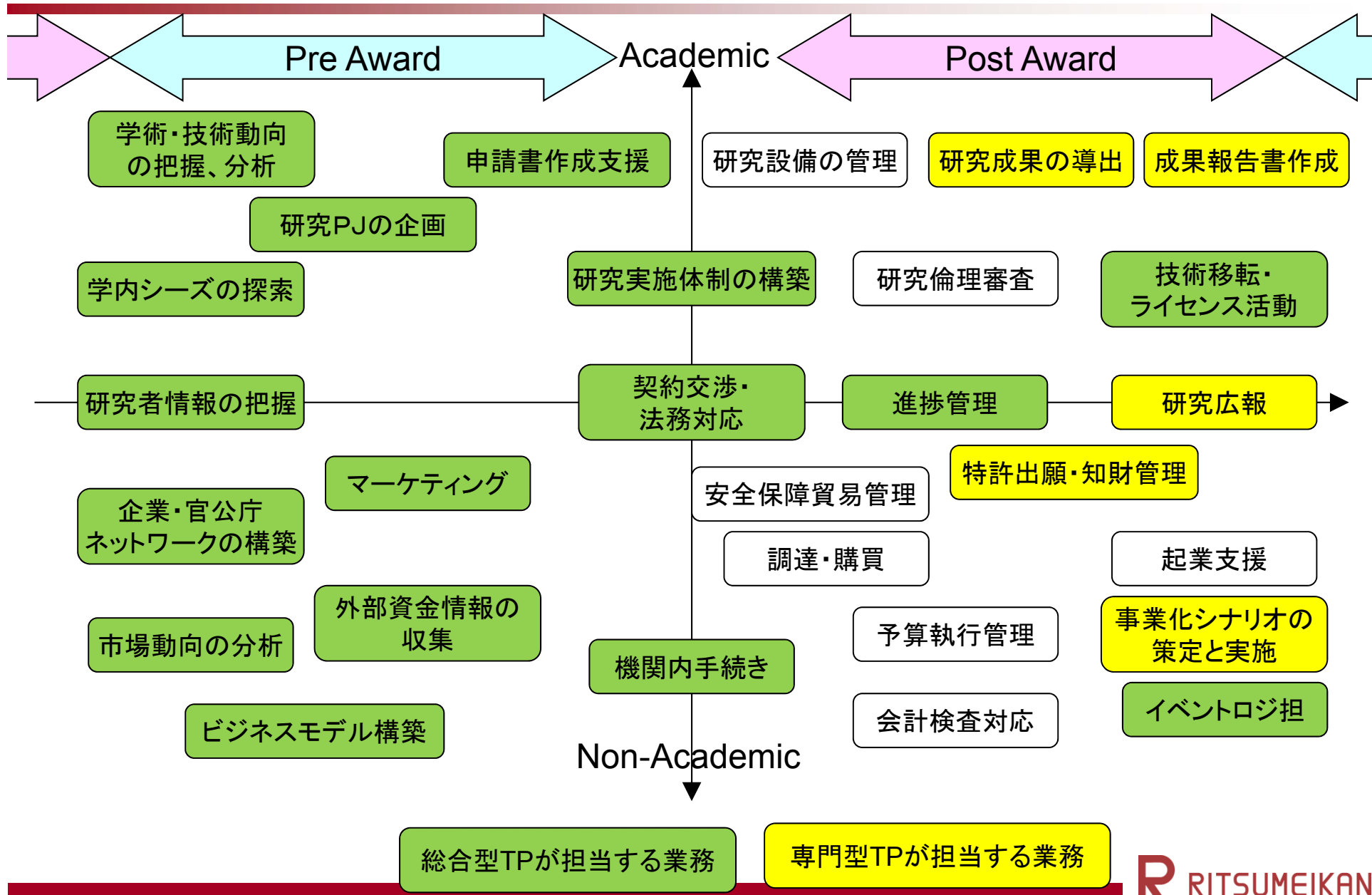
- 研究(室)高度化の視点を強化
→「軸足は研究室に置き、視線は社会に」
- 理系や研究のバックグラウンドは持っていたほうが良いが、必須ではない。→文系人材も多数
- 研究支援のワンストップは理想的ではあるが、知財管理、研究広報、公的資金管理などの分野は切り出して専門特化したテクノプロデューサーが対応

野球型組織からサッカー型組織への変更

研究支援業務の因数分解と再構築



研究支援業務の因数分解と再構築

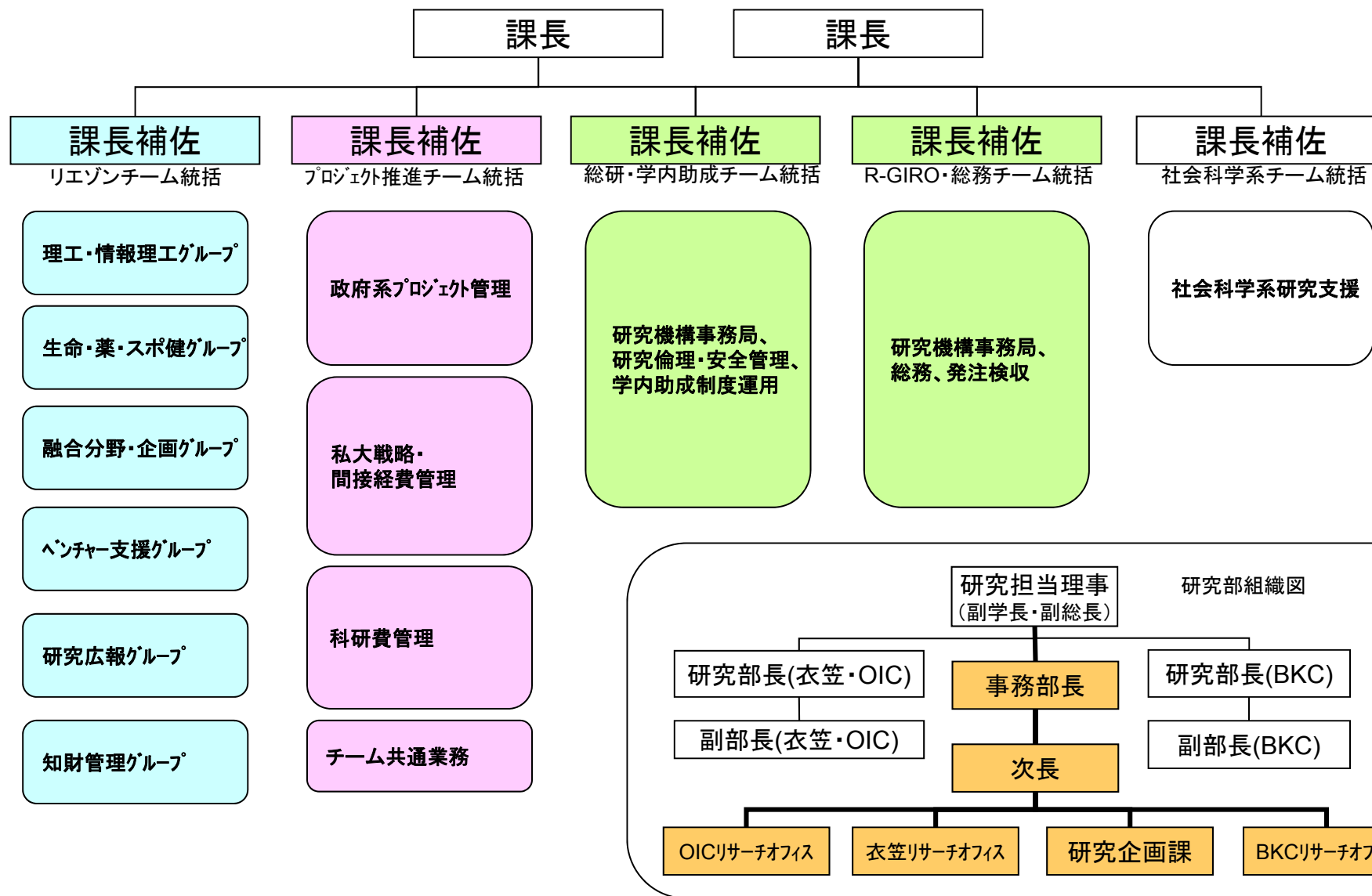


研究支援業務の因数分解と再構築

研究戦略推進支援業務	プレアワード業務	ポストアワード業務	関連専門業務
①政策情報等の調査分析	①研究プロジェクトの企画立案支援	①研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	①教育プロジェクト支援
②研究力の調査分析	②外部資金情報収集	②プロジェクトの進捗管理	②国際連携支援
③研究戦略策定	③研究プロジェクト企画のための内部折衝活動	③プロジェクトの予算管理	③産学連携支援
(URAスキル標準 Ver.1より作成)	④研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	④プロジェクトの評価対応関連	④知財関連
	⑤申請資料作成支援	⑤報告書作成	⑤研究機関としての発信力強化
			⑥研究広報関連
			⑦イベント開催関連
			⑧安全管理関連
			⑨倫理・コンプライアンス関連

総合型TPが担当	専門型TPが担当	他部署で対応
----------	----------	--------

(参考)BKCリサーチオフィス組織図



研究支援業務における情報共有方法

開発会議

■ 毎週月曜日の午前に開催

■ 関連スタッフ約20名が出席

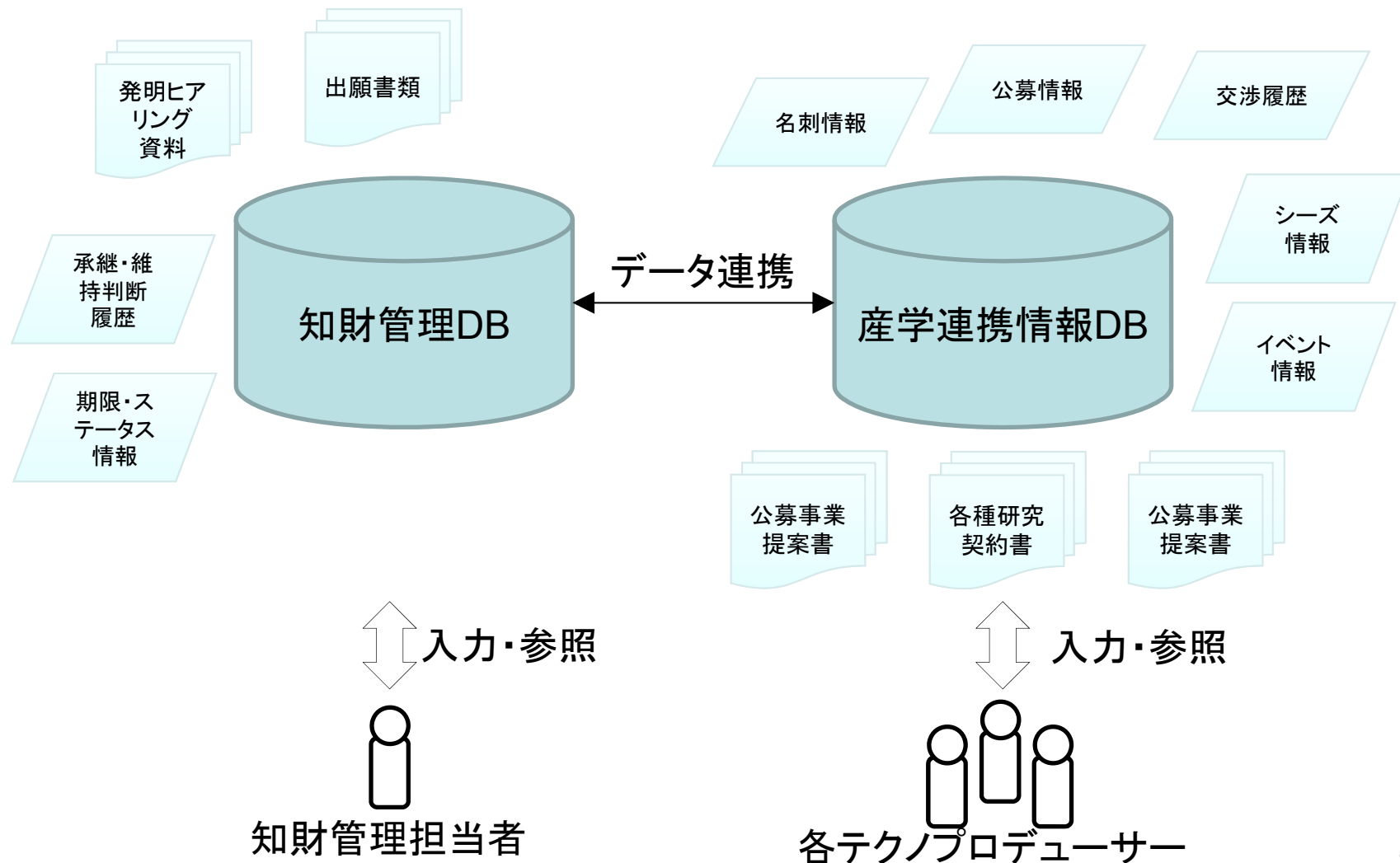
■ 公募情報の共有、直近3ヶ月の産学連携案件の進捗報告（約200件）、研究広報・イベント情報、起業支援情報、プロジェクト進捗報告 など

■ 失敗事例、成功事例も共有



研究支援業務における情報共有方法

研究支援情報管理データベース



産学連携に関するご相談・ご質問は、
以下までお気軽にお問合せ下さい。

〒525-8577

滋賀県草津市野路東1-1-1

立命館大学 BKCリサーチオフィス

TEL:077-561-2802

FAX:077-561-2811

E-mail:liaisonb@st.ritsumei.ac.jp

HP : http://www.ritsumei.jp/b-liaison/index_j.html

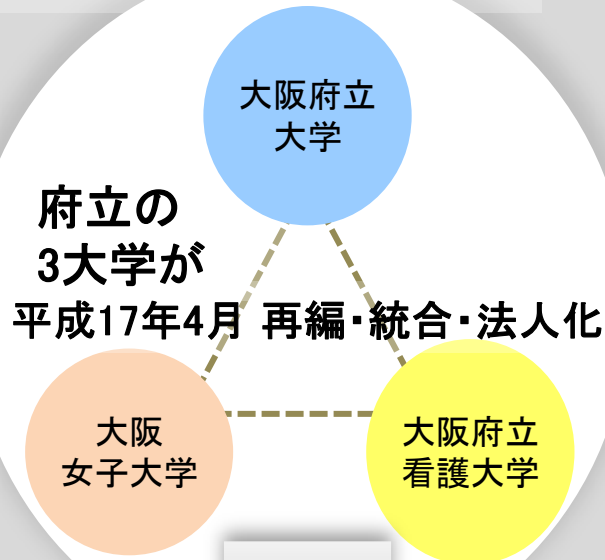


大阪府立大学における リサーチ・アドミニストレーションセンター の概要と成果

平成27年9月2日
大阪府立大学
産学官連携室 岡本 公明

大阪府立大学について

明治16年(1883)獣医学講習所



公立大学法人

大阪府立大学

学生数	学部	大学院	計
	5,959	1,836	7,795

教員数	教授	准教授	講師	助教	計
	268	245	46	103	662

平成27年5月1日現在



中百舌鳥キャンパス

- 工学 ●理学
- 生命環境科学
- 経済学 ●人間社会学
- 高等教育推進機構
- 21世紀科学研究機構
- 地域連携研究機構
- 国際交流研究機構



羽曳野キャンパス

- 看護学
- 総合リハビリテーション学



りんくうキャンパス

- 獣医学(専攻)

■リサーチ・アドミニストレーションセンターの設置

大阪府立大学では、他大学に先駆けて早期から、産学官連携、および地域連携活動に取り組んできました。産業界から経験豊かな人材をコーディネーターとして多数採用するなどの結果、公立大学としては常にトップクラスの連携活動実績(件数、金額)をあげています。

一方、受託研究や共同研究などの連携活動が増加するに従い、教員の負担が増加し、研究時間が取れない等の課題が発生しており、さらに、本学が目指す高度研究型大学、特に研究領域の複合・融合型の研究プロジェクトを推進するには、従来の教員やコーディネーターの活動に加え、新たな取り組みが必要となっています。

これら課題を解決し、研究の高度化を支援するために、平成24年に「リサーチ・アドミニストレーションセンター」を設置しました。

●研究の生産性向上を目指して

1. 大型研究プログラムの推進

現状の研究者、CD個人レベル活動だけでは大きな伸びは期待できない

2. 科研費の増額

複合・融合領域対応や若手研究者育成が必要

3. 地域貢献の更なる強化

自治体、中小企業等との連携によるイノベーション支援

対策

1. 複合・融合型の大型研究プログラム

・戦略企画、提案、資金獲得を推進

2. 階層別研究支援強化

・インセンティブ事業など若手研究者の支援

3. 地域イノベーション支援の強化

・より密接な地域イノベーション支援体制の構築

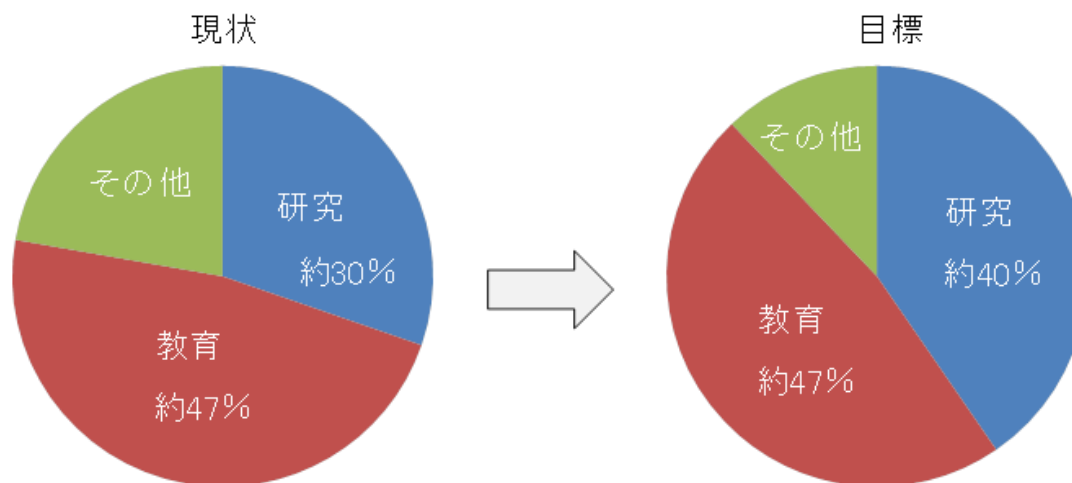
これら施策を連動させながら活用するため、

リサーチ・アドミニストレーションセンター

を設置する。

●教員の業務に占める研究時間の増加を目指して

リサーチ・アドミニストレーションセンターでは、リサーチ・アドミニストレーター（University Research Administrator:以下URAと記載）とコーディネーター（以下CDと記載）が一体となって、大学の理念である複合・融合型の研究プログラムの戦略企画を推進するとともに、研究者の支援強化、負担軽減等を行なっていきます。



※大阪府立大学の若手研究者へのアンケート調査より

■URA(リサーチ・アドミニストレーション)センターの機能

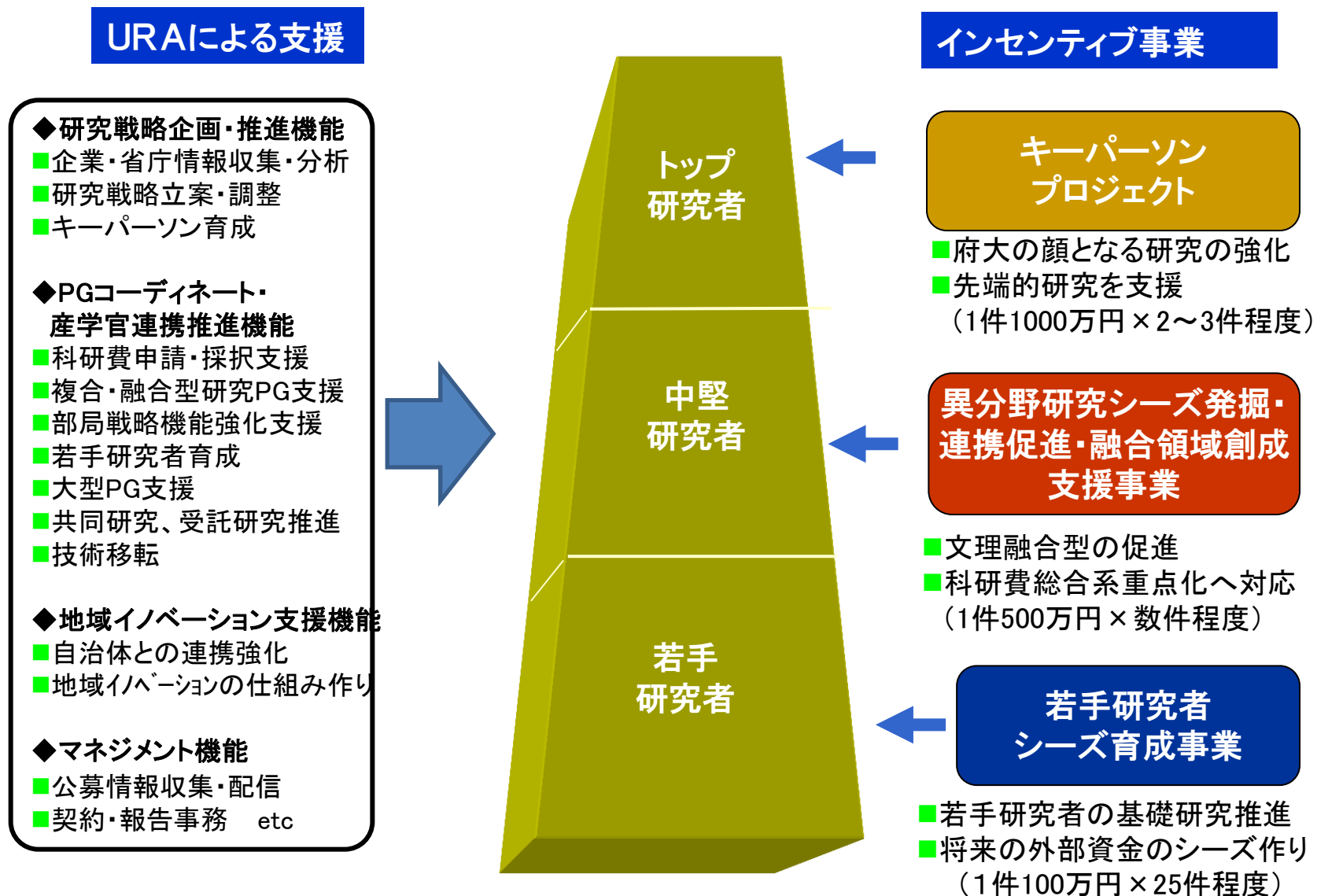
センターでは、大きく分けて次の3つの機能を推進します。

1. 研究戦略企画・推進機能
2. プログラムコーディネート・産学官連携推進機能
3. 地域イノベーション支援機能

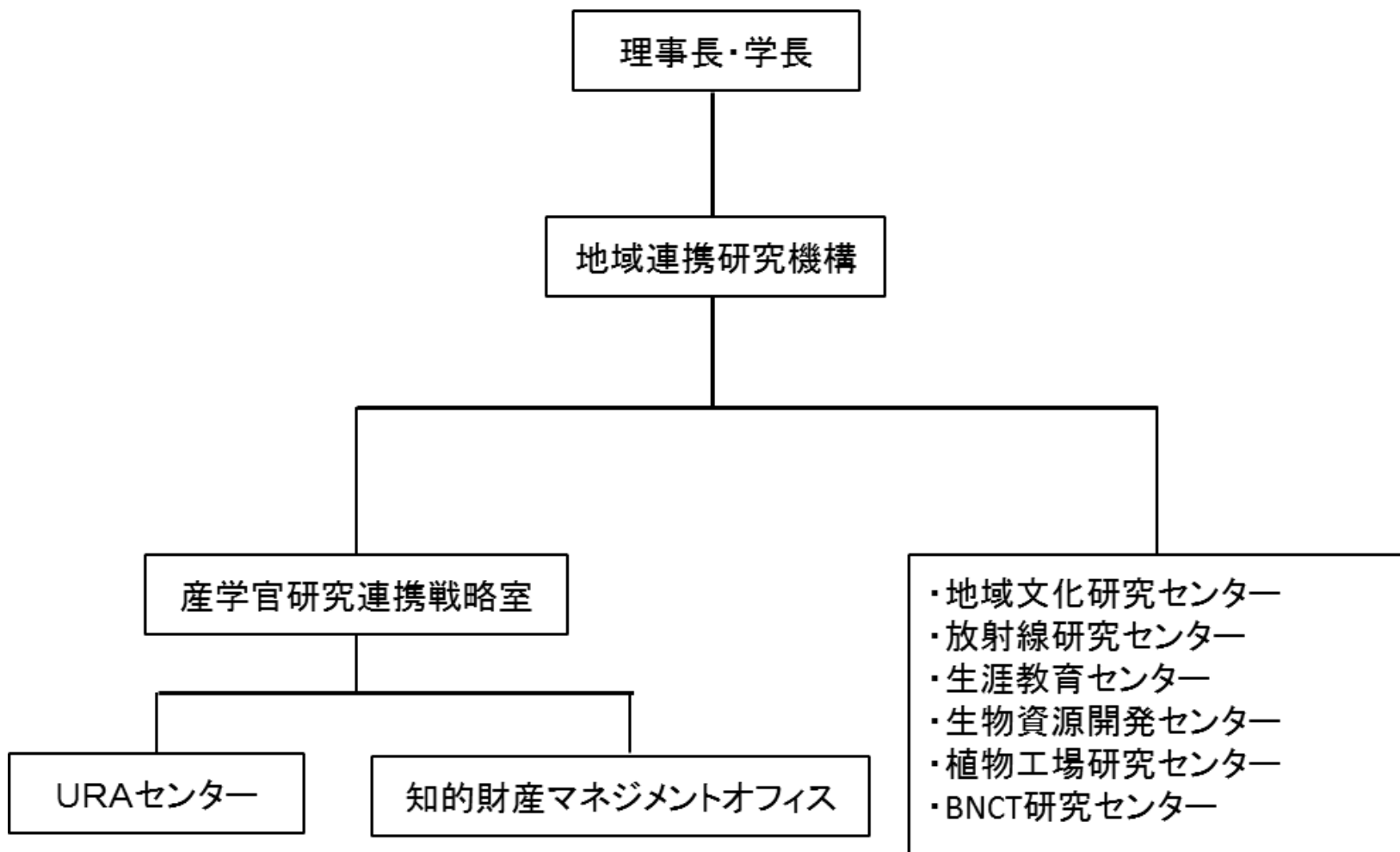
各機能はお互いに深く連携しながらテーマや案件ごとに最適なチームを組んで効率的に業務を推進します。

■URAによる研究者への支援施策

幅広い研究ステージに応じた、研究の高度化を支援



■組織図



※平成27年度より産学官連携活動の効率化をはかるためURAセンターとリエゾンオフィスを統合、URAセンターとしました。

■ 主な活動成果

平成26年度までのURAセンターの取り組み内容と成果を以下に示す

1. 研究戦略企画・推進

- 1-1 研究支援データベース
- 1-2 学内インセンティブ事業の推進
 - (1) 若手研究者シーズ育成事業
 - (2) 異分野研究シーズ発掘・連携促進・融合領域創成支援事業
 - (3) キーパーソンプロジェクト
- 1-3 新産学官金モデル企画・推進

2. プログラムコーディネート 産学官連携推進

- 2-1 プログラムコーディネート・大型研究資金申請支援
- 2-2 ものづくり基盤技術への取り組み
 - (1) ものづくり後継者育成プログラム実施
 - (2) ものづくりイノベーション研究所
 - (3) サポイン申請支援
- 2-3 ものづくり補助金申請支援

3. 地域イノベーション 支援

- 3-1 河内長野市産業振興ビジョン構築支援
- 3-2 和泉市ものづくりNo.1プロジェクト支援

1. 研究戦略企画・推進

1-1 研究支援データベース

研究者の研究シーズ内容、論文数、サイテーション、外部資金等の実績を総合的にまとめたデータベースの構築し研究者支援に活用

1-2 学内インセンティブ事業

学内の研究者に対し、新しいテーマへのチャレンジ、異分野融合の推進など、研究活動活性化のためインセンティブ事業を推進

(1)若手研究者シーズ育成事業

若手研究者が、競争的資金獲得を得て独創的な研究に着手するため準備的研究をサポート

- ①H24年度分(申請55件、採択33件)
- ②H25年度分(申請29件、採択17件)
- ③H26年度分(申請31件、採択22件)

(2)異分野研究シーズ発掘・連携促進・融合領域創成支援事業

異なる研究分野の研究者が連携し、分野の境界領域、融合領域で、新しいシーズの発掘を推進する取り組みを重点的にサポート

- ①H24年度分(申請15件、採択8件)
- ②H25年度分(申請18件、採択8件)
- ③H26年度分(申請11件、採択6件)

(3)キーパーソンプロジェクト (2年ごとに募集)

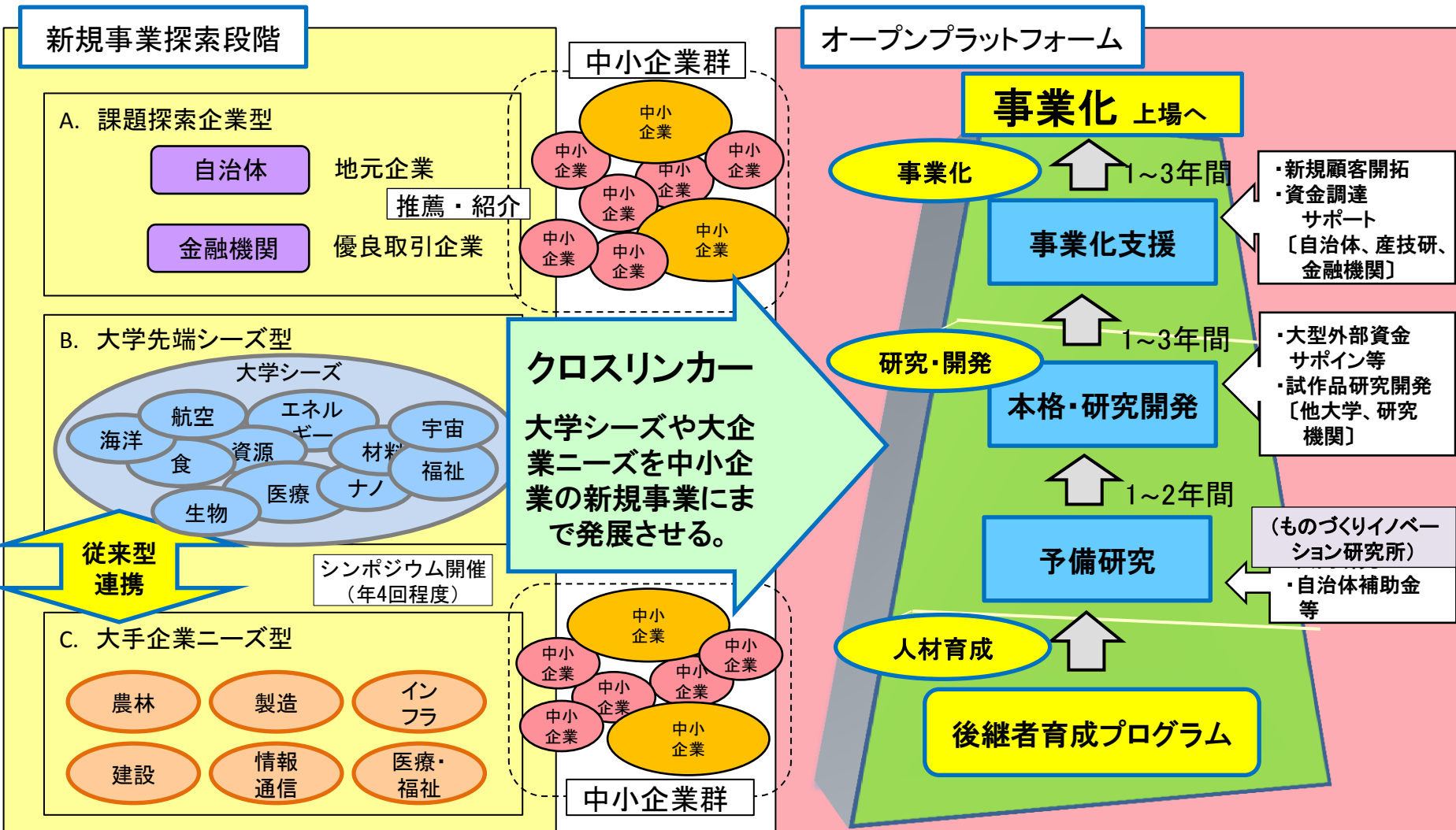
既に研究実績のある研究者に対し、国内の研究拠点として、大阪府立大学の「顔」となるような独創的、大型研究テーマの育成支援のため学内から募集

- 第1回(H24年度) 採択3件
- 第2回(H26年度) 採択3件

1-3 新産学官金連携推進モデルの企画・推進

目的

産学官金連携により、基盤技術を持つ中小企業が開発型企业に変身し、後継者が担うべき新規技術・事業を開拓して行くことを支援します。
これを社内ベンチャーとして事業化し育てていくことで地域の産業振興を支援します。



2. プログラムコーディネート、産学官連携推進

2-1プログラムコーディネート・大型研究資金申請支援

(1)複合・総合領域研究資金への申請

- ①問題解決型サービス科学研究開発プログラム(JST)に申請
- ②インセンティブによる複合・総合領域にコンソーシアムについて
異分野研究シーズ発掘・連携促進・融合領域創成支援事業に申請・採択
コンソーシアムから科研費申請・採択有り

※H24年度科研費申請22件、採択8件

H25年度科研費申請19件、採択8件

H27年度科研費申請16件、採択4件

- ③内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)10課題のうち3課題に申請
うちインフラ維持管理・更新・マネジメント技術は採択
- ④文部科学省JST女性研究者研究活動支援事業に申請・採択

(2)大型案件

- ・ALCA◇特別重点◇【次世代蓄電池】研究開発チームに申請・採択
- ・農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業シーズ創出ステージに申請・採択
- ・先端計測分析技術・機器開発プログラム 最先端研究基盤領域
要素技術タイプに申請・採択

2-2ものづくり基盤技術への取り組み

大阪府の産業の大きな特色である「ものづくり中小企業」への支援は、地域貢献だけではなく、大学における「ものづくり基盤研究」の活性化にもつながるため、URAセンターでは、特に重点的に取り組んでいます。

(1)ものづくり関連中小企業後継者育成プログラム

従来、大阪府立大学と共同研究・受託研究を行っている中小企業は、その研究開発の状況を考慮して、サポイン(戦略的基盤技術高度化支援事業)等の大型開発資金へ応募を行っておりまして。

しかしながら、ものづくり中小企業には、独創的な技術を保有しながらも、研究開発や事業化の方向性が見えない企業が数多くあり、大型開発資金応募の前段階として、技術課題抽出と事業化戦略立案まで支援するプログラムを策定しました。

平成24年度に堺市、堺商工会議所と連携し、紹介を受けた中小企業10社の後継者を対象に育成事業を開始しました。

平成24年度 堺市(10社)

平成25年度 大阪府(40社)

平成26年度 堺市(7社)、和泉市(9社)、近畿経済産業局(12社)

平成27年度 和泉市、近畿経済産業局と連携して実施予定

(2)ものづくりイノベーション研究所

中小企業の研究開発機能を担うため学内の知を結集するとともに、国等の種々な補助金の獲得を支援し、企業のものづくりイノベーション研究の立案、実施、及び経営と技術を統括する人材の育成に資する事を目的として設立しました。

(3)サポイン申請支援

産業省の支援事業として、中小企業の持つ技術を大学や大手企業と連携して開発を進めるサポインに対し、大阪府立大学では経験豊かな教員による研究支援を中心に、本事業への応募を総合的にサポート。(本学が管理法人として採択されたものは平成19~26年度で20件)

(4)ものづくり補助金申請支援

平成24年度補正	申請件数	107件	採択件数	70件	採択率65.4%	(全国平均43.9%)
平成25年度補正	申請件数	150件	採択件数	97件	採択率64.7%	(全国平均39.1%)
合計	申請件数	257件	採択件数	167件	採択率65.0%	(全国平均41.0%)

3. 地域イノベーション支援

地域の活性化のため、地域(自治体等)と大学とが連携して、新しい方向性やビジョンの創出をサポートのため以下の取り組みを行なっております。

3-1河内長野市の産業振興ビジョンの策定

平成24年8月に、河内長野市と大阪府立大学は、包括連携協定を締結し、河内長野市の産業の新しいビジョンの策定に向けて、大阪府立大学が全面的にサポートを開始しました。

河内長野市産業ビジョン策定委員会が設置(委員長:松川 滋教授 大阪府立大学経済学研究科長)され、大阪府立大学のメンバー(URAセンター含む)も参画し、平成24年度は、市内事業者へのアンケート調査、ヒアリング調査等の支援を実施し、平成25年度は、これを基に産業振興ビジョンの策定を行いました。

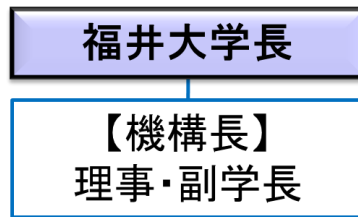
3-2和泉市ものづくりNo.1プロジェクト支援

和泉市とは平成25年6月に連携・協力に関する基本協定を締結し、同市の産・学・官との連携により日本一の技術・商品の開発を行なおうとするプロジェクトについて、大阪府立大学・大阪府立産業技術総合研究所・和泉商工会議所と連携して支援を行なっております。

福井大学の研究・産学官連携におけるリサーチ・ アドミニストレーション体制の現状と課題 ～外部資金獲得後のプロジェクト管理を事例として～



国立大学法人福井大学
産学官連携研究開発推進機構
URAオフィス 産学官連携係
URA 佐藤 響太
産学官連携係長 北河 佐百合



産学官連携研究開発推進機構 H24.10.1設置



URAオフィス H24.10.1設置

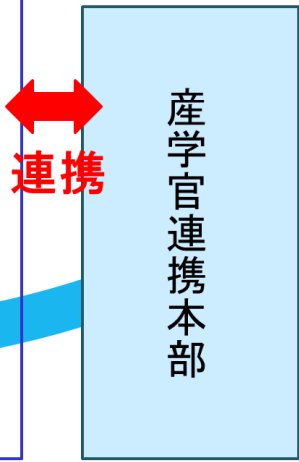
【所長】 シニアURA

【管理部門】
研究推進課長・課長補佐
研究振興係

【Pre-Awardチーム】
URA
研究協力係

【Post-Awardチーム】
URA
産学官連携係

【アドバイザリーボード】
※学外有識者



**研究成果の
社会還元！！！！**



- ・学長のリーダーシップの下、理事を機構長とし、産学官連携本部と連携した産学官連携研究開発推進機構を設置
- ・福井大学URAオフィスは、産学官連携本部、研究推進課と協働
- ・アドバイザリーボードによる外部評価制度を導入、実施
- ・研究推進課職員がURAオフィス職員を兼務

【Pre-Award】

- ・研究協力係3名
- ・Pre-URA3名

- 科研費の申請支援業務
- 研究不正、研究不正防止関係
- 各省庁関係の公募申請支援
- 民間助成財団等の助成金への申請支援
- 研究育成経費の支援

研究プロジェクト
発掘支援

【Post-Award】

- ・産学官連携係3名
- ・Post-URA3名

- 共同研究・受託研究・奨学寄附金・
一部補助金の受入契約・報告
- 競争的資金実施ルールに基づく
プロジェクト管理
- 予算執行管理
- 成果報告・アウトリーチ活動
- 包括連携

研究プロジェクト
管理支援

【産学官連携本部】

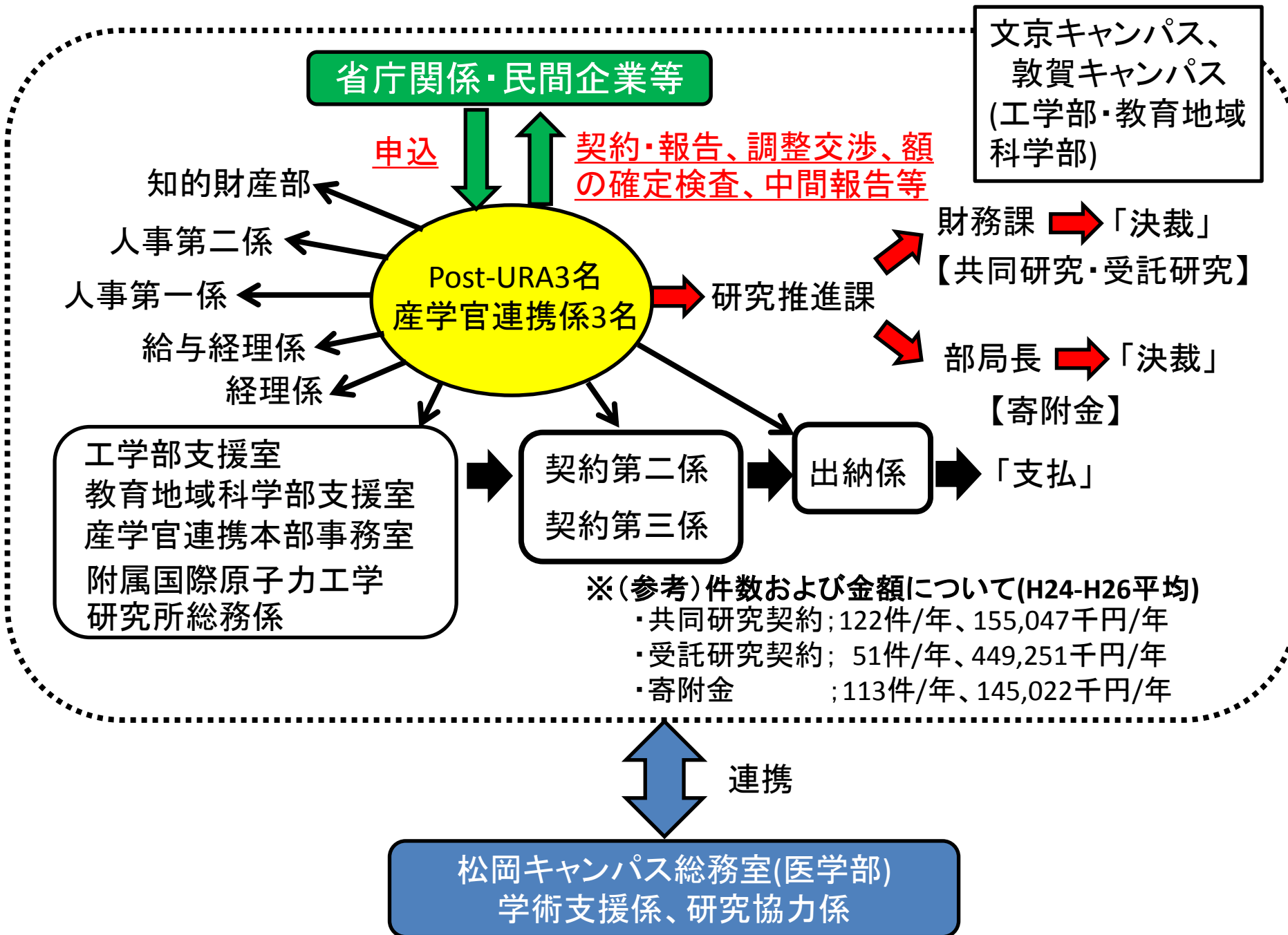
- ・教員3名(専任)、教員34名(客員)
- ・研究員5名、学外講師11名
- ・コーディネーター6名、本部事務10名

- 知的財産の活用
- 地域協働型プロジェクト研究の推進
- 産業現場即応型の実践教育
- グローバル産業人財の養成

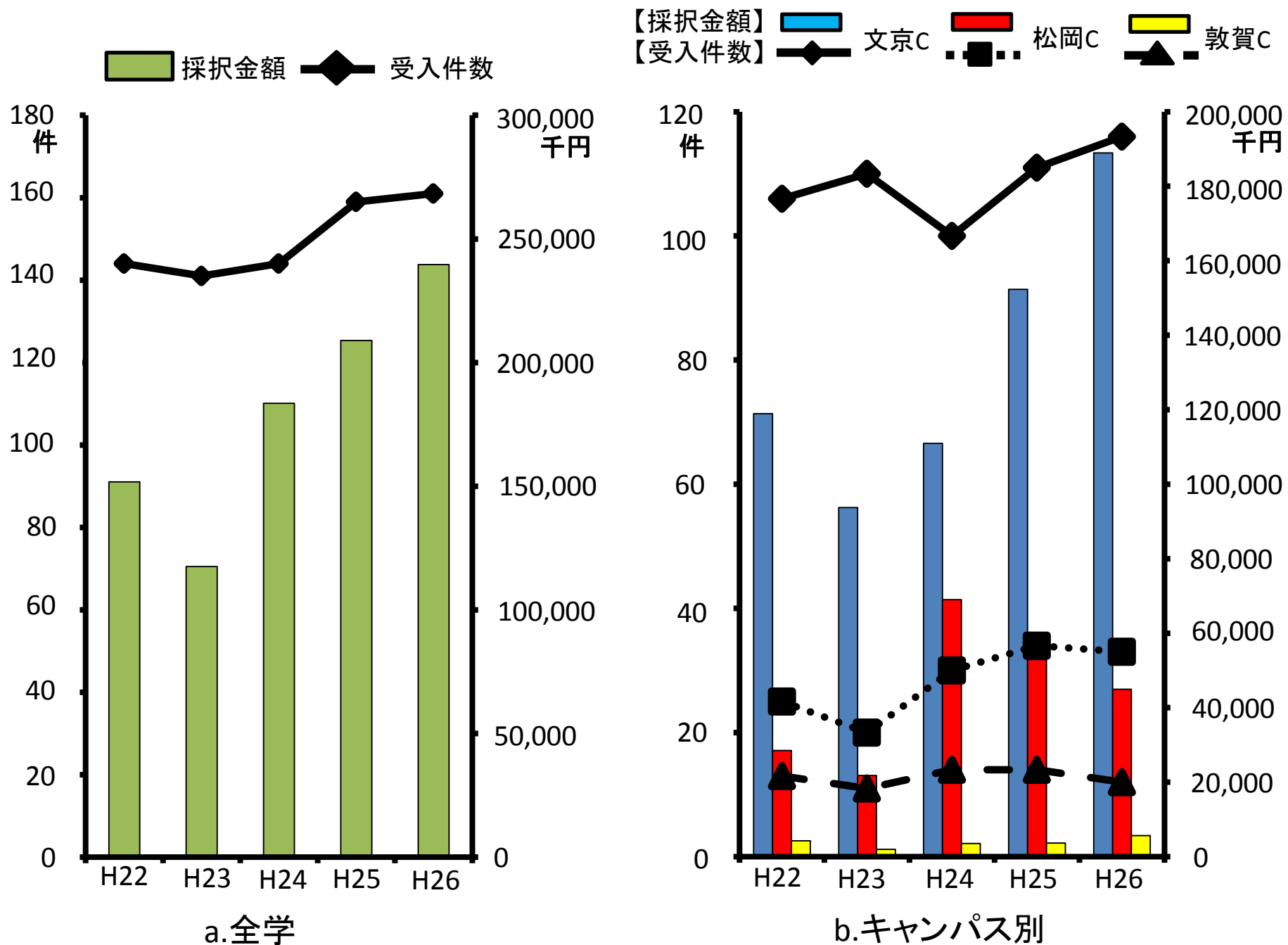
地域における
知の拠点づくり



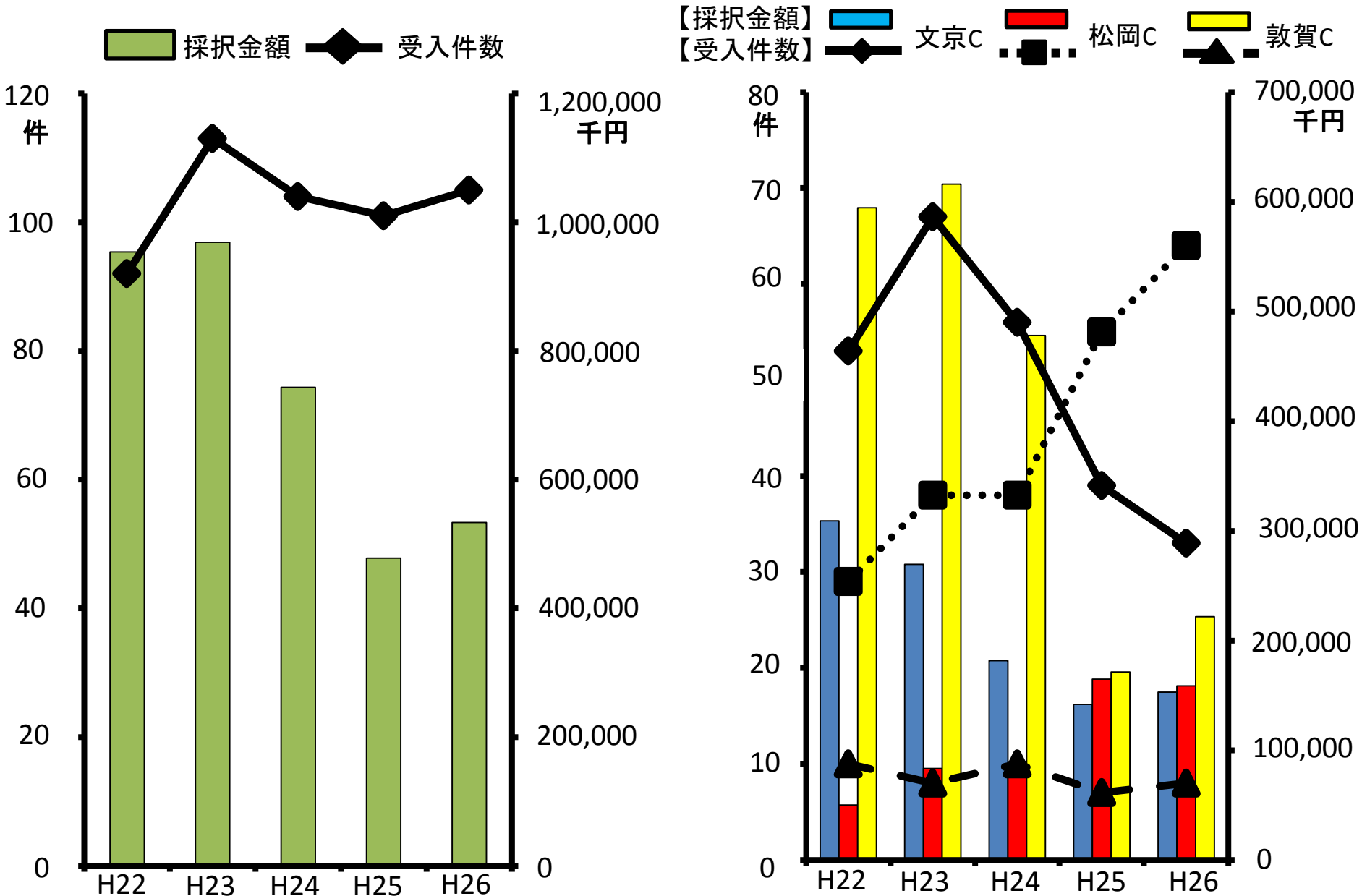
共同研究契約・受託研究・寄附金の契約および執行管理フロー概略



平成22年度～平成26年度 共同研究契約の受入額について



平成22年度～平成26年度 受託研究契約の受入額について

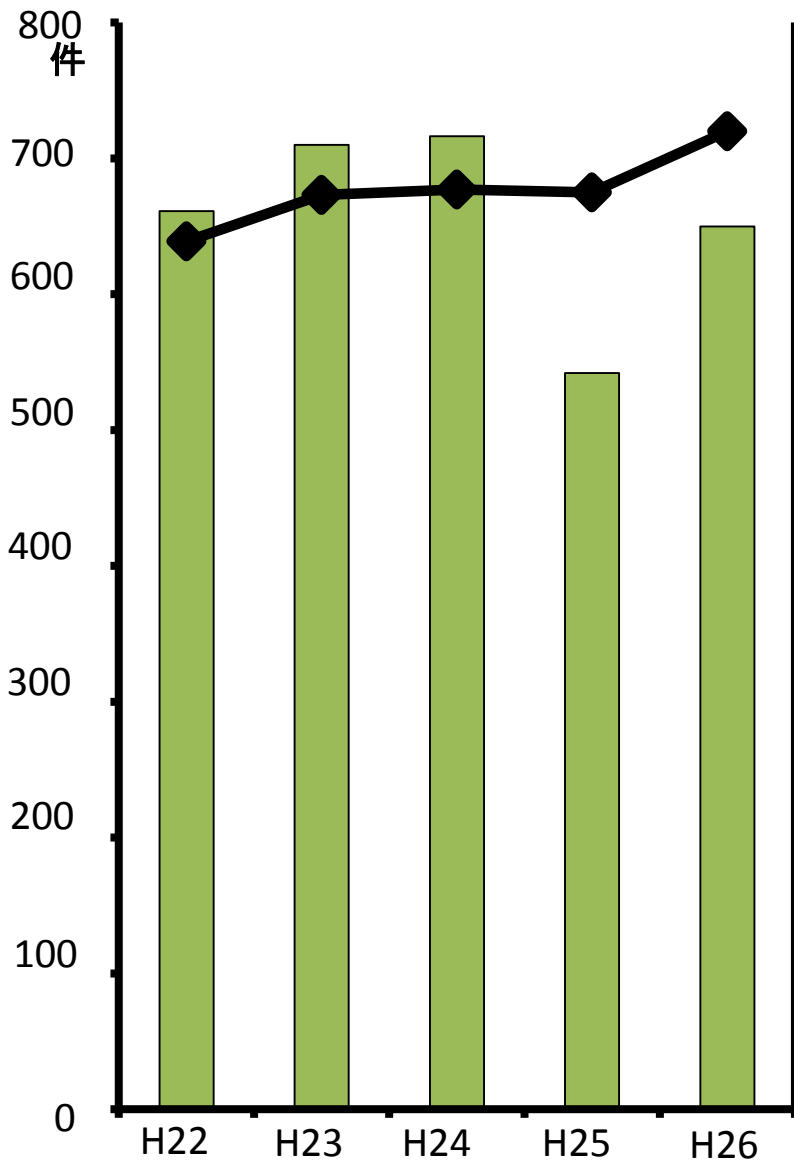


a. 全学

b. キャンパス別

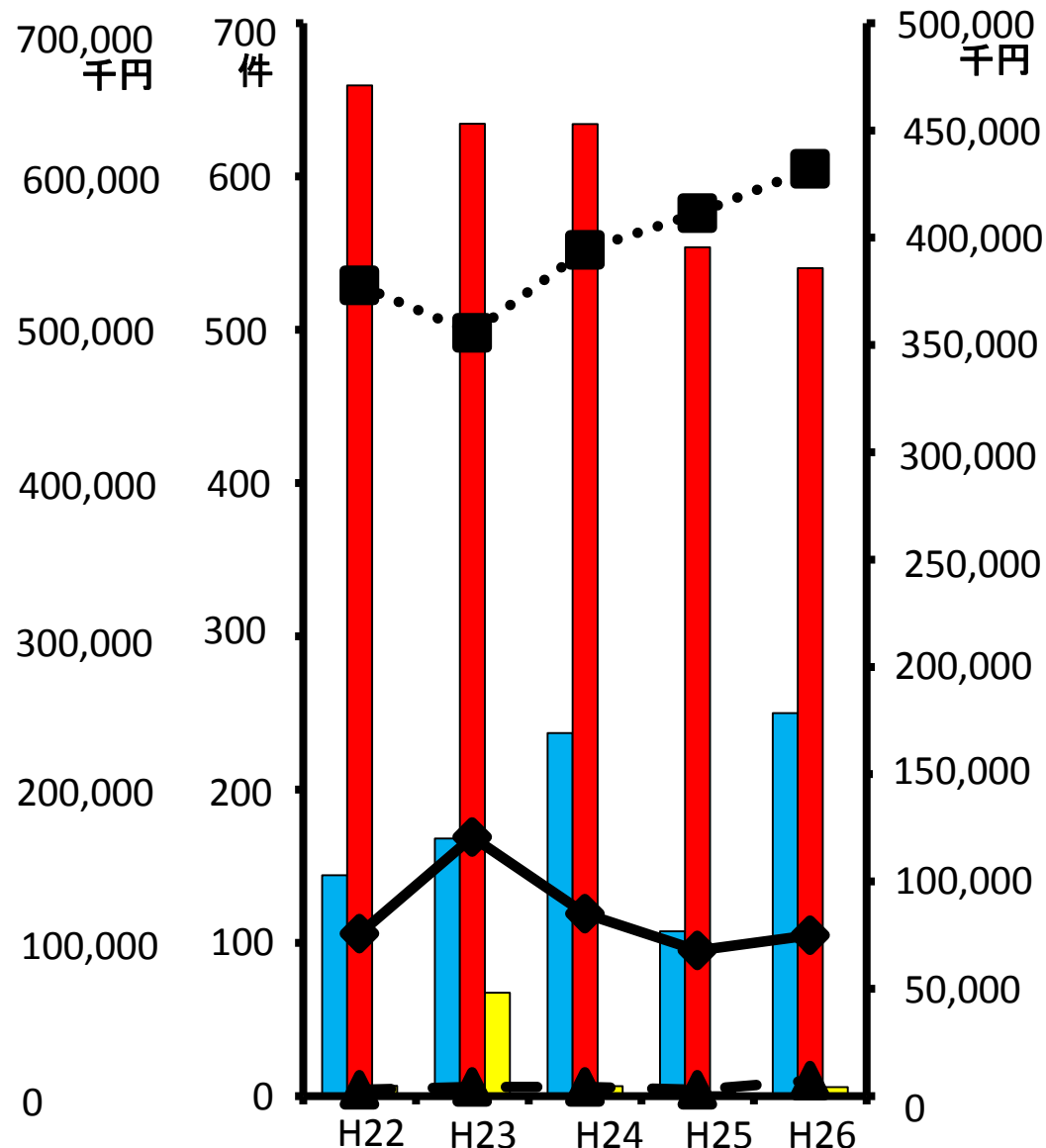
平成22年度～平成26年度 寄附金の受入額について

採択金額 受入件数



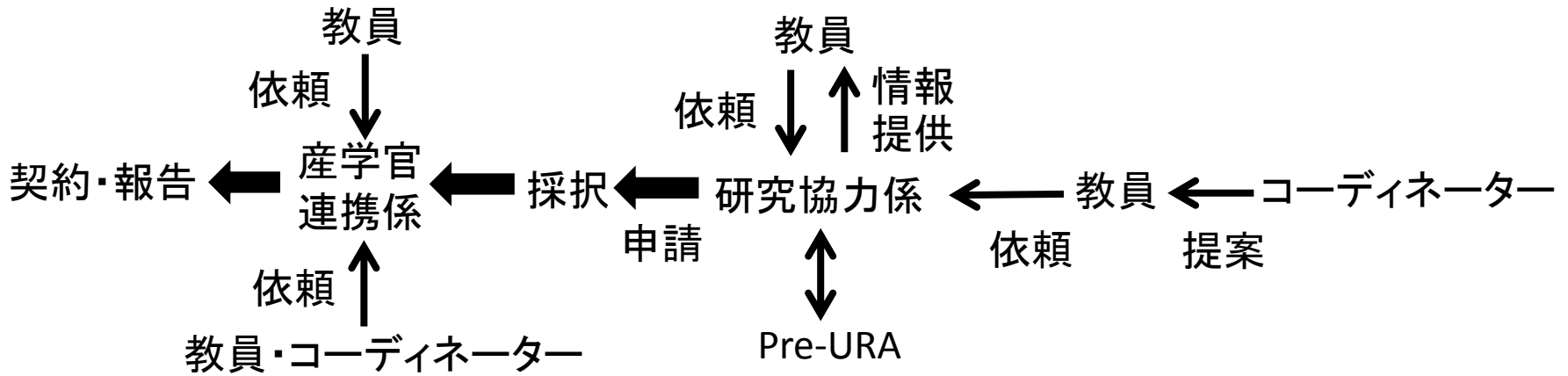
a.全学

【採択金額】 文京C 松岡C 敦賀C
 【受入件数】



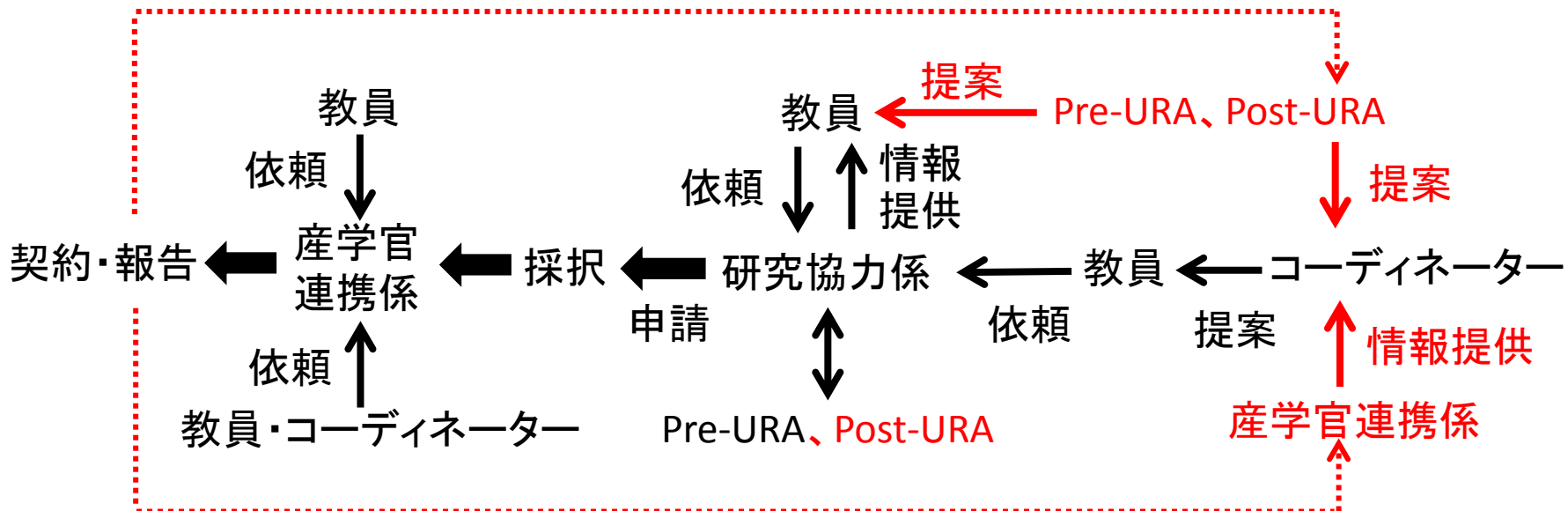
b.キャンパス別

外部資金獲得前後の流れ

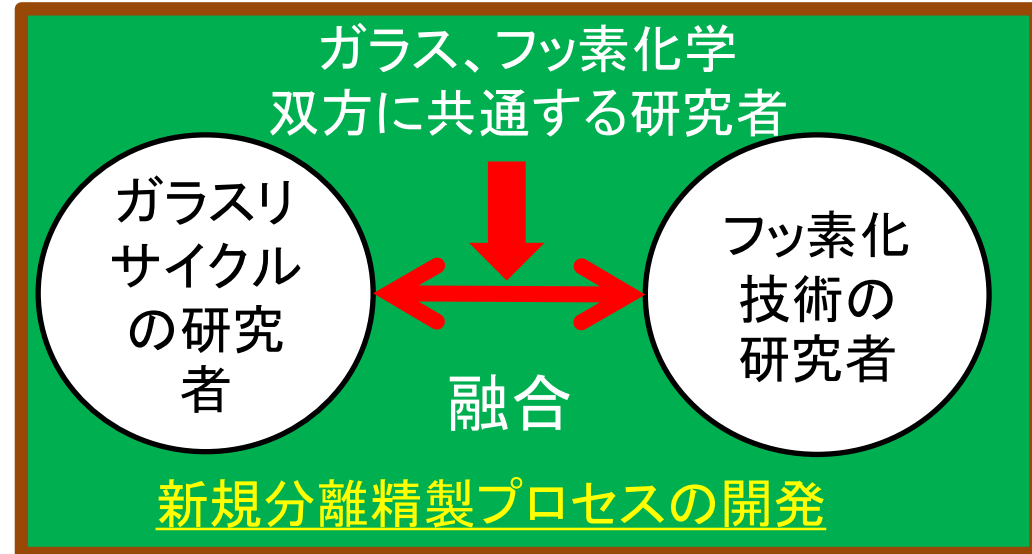
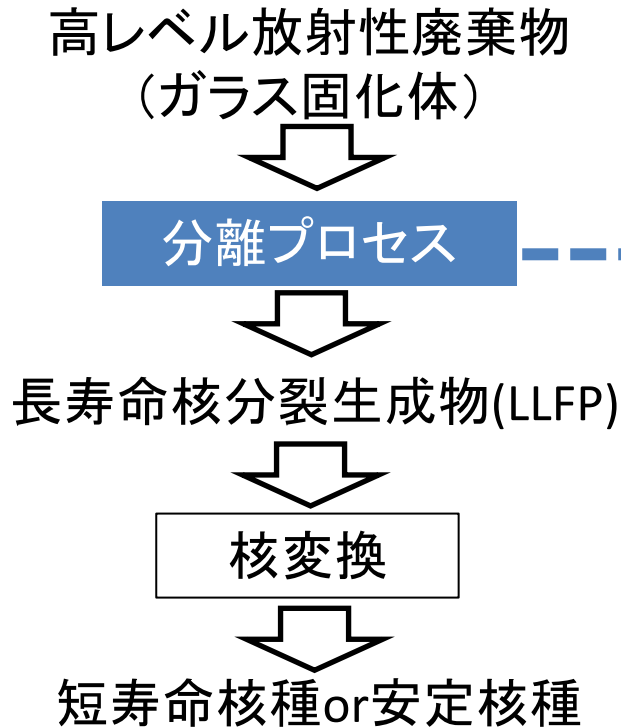


【リサーチ・アドミニストレーションシステムの具現化】

コーディネーター・URA・事務職員の情報共有化を促し、
外部資金獲得額の増加やIRによる研究戦略の分析・企画提案を目指す



【ImPACT申請】 分相・フッ素化技術を用いたガラス固化体からのLLFP回収
<研究代表>米沢晋(産学官連携本部・教授)



○相手を知る

○マッチング案件の提案(言ってみること)

○先生のご都合にあわせる(日が無くとも対応)

○応援メール送信(ヒアリング審査前)

【IPA申請】 携帯端末用アプリケーションソフトウェアが地方経済に与える効果の実証実験評価に関する研究

<研究代表>橋拓至(情報メディア工学専攻・准教授)

携帯端末用アプリケーション
ソフトウェアの開発

+

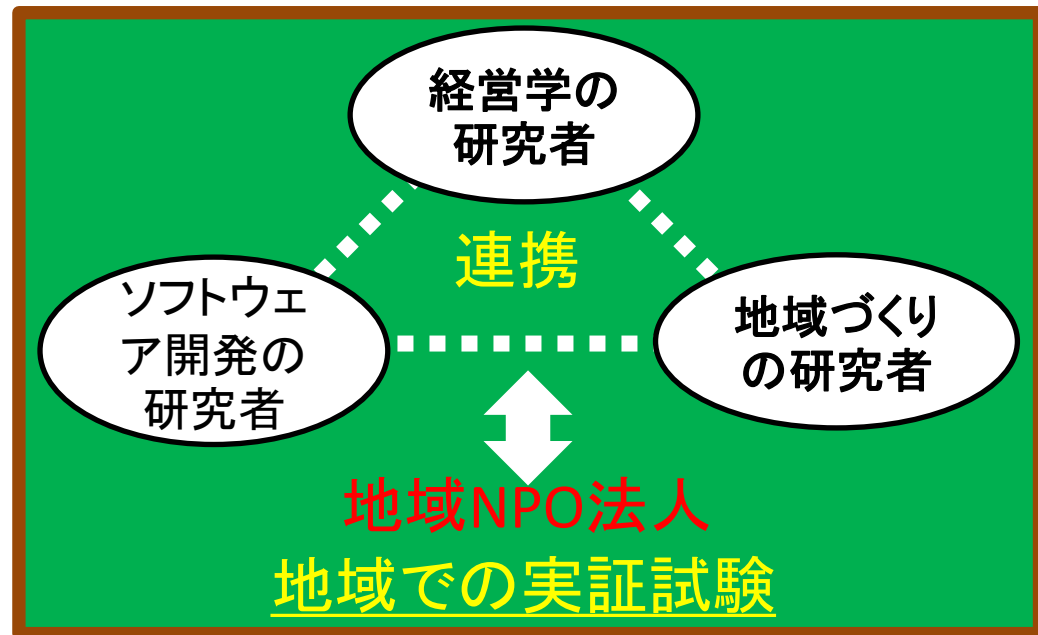
ソフトウェア実証実験環境
の構築



地域での実証試験



経済効果の評価



○相手を知る

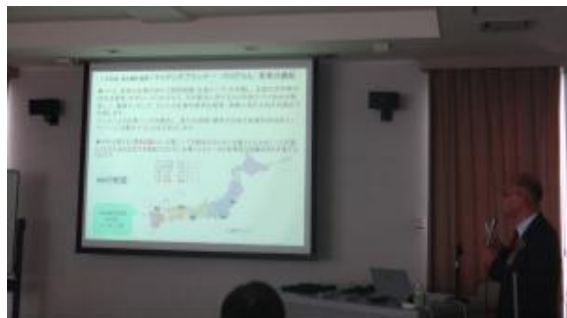
○マッチング案件の提案(言ってみる、状況確認)

○異分野の研究者紹介(調整役)

○先生の都合にあわせる(日が無くとも対応)

題名 【公募情報】2件:JST1件、NEDO1件
 差出人 URAオフィス・研究協力係
 To: [redacted]@ad.u-fukui.ac.jp
 Cc: [redacted]@ad.u-fukui.ac.jp
 平成27年7月1日
 教員各位
 産学官連携研究開発推進機構
 URAオフィス 研究協力係
 省庁関連研究助成等の公募について（通知）
 省庁関連研究助成等の公募情報について、ご案内いたします。
 本メールに掲載した公募情報は、URAオフィスのHPにも掲示しております。
 (http://www.ura.u-fukui.ac.jp/funds/public/index.jsp)
 注1：学内における申請期限厳守をお願い致します。準備中の場合はご相談ください。
 注2：他機関等との連携が必要な場合は、準備資料の確認等がございますので、
 事前に研究協力係までご連絡下さい。
 注3：本メール掲載情報は、公募要領等から抜粋・編集しております。
 詳細は、配分機関HP及び公募要領にて必ずご確認ください。
 ※ 提出・お問い合わせは、研究協力係（文京：[redacted]）
 までお願いいたします。

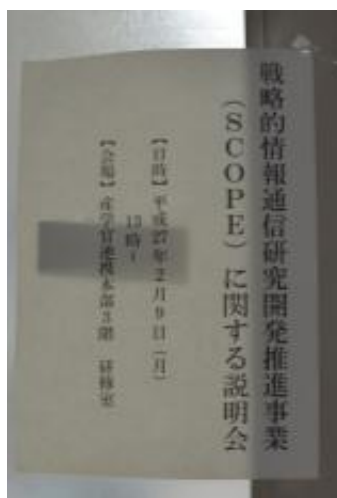
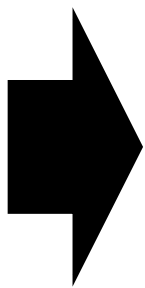
 本日の通知は以下の2件です
 ・JST「大学発新産業創出プログラム（START）」
 ・NEDO「革新的ものづくり産業創出連携促進事業（プロジェクト委託型）」



H27マッチングプランナープログラム公募事業説明会 （講師：JSTマッチングプランナー）

※産学官連携の契約実績の情報⇒コーディネーター
 ※コーディネーター⇒教員(企業紹介)

<公募事業の案内メール>

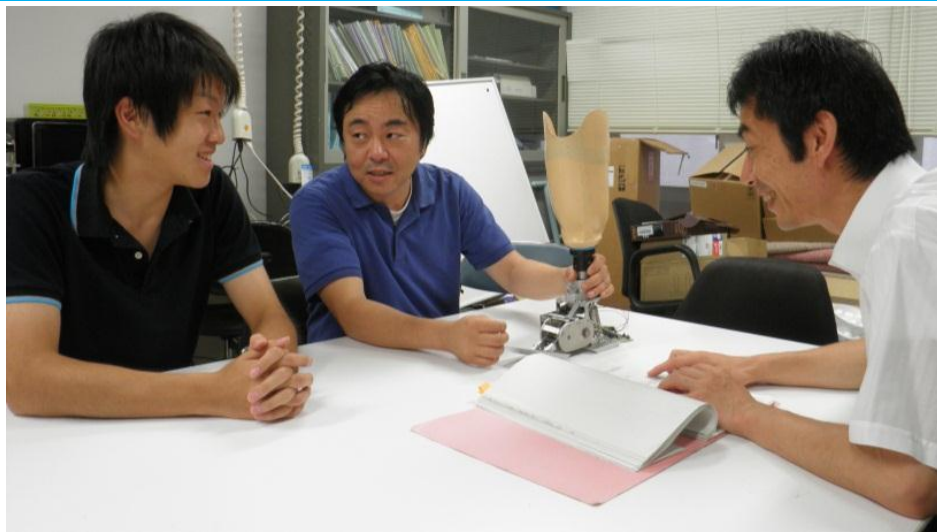


H27SCOPE公募事業説明会 （講師：総務省北陸総合通信局）

※説明会後に技術PR・申請相談をする機会をセッティング
 【研究題目】眼鏡産業の高付加価値化を目指すアイ・ウェア
 型レーザー・ディスプレイ超小型化技術の研究開発



提案事例を増やす「情報収集」



<研究室訪問>



<教員の研究発表>



<技術発表会・展示会>



<ちょっとした雑談の中で・・・>

【研究題目】風力発電機ブレード構造材用
熱可塑性複合材料および成形技術開発
(NEDO・H27新エネベンチャー)

★
採択!

※情報検索サイト+α(プラスアルファ)で活きた情報を集める
⇒研究戦略支援データベースへの入力・更新(誰もが見える化)

<共同研究契約締結に係る決裁書類より(一部抜粋)>

件名(研究題目)

件名(研究題目)

研究目的および内容

収入契約決議書

件名(研究題目)

研究目的および内容

(1) 研究題目

(2) 研究目的及び内容

(3) 研究分担 (別表第1のとおり)

(4) 研究実施場所

(5) 乙が甲の施設に搬入する設備 なし

(研究期間)

第3条 本共同研究の研究期間は、契約締結日から平成28年6月30日までとする。

(共同研究に従事する者)

第4条 甲及び乙は、それぞれ別表第1に掲げる者を本共同研究の研究担当者として参加させるものとする。

2 甲は、乙の研究担当者のうち甲の研究実施場所において本共同研究に従事させる者を共同研究員として受入れるものとする。

3 甲及び乙は、甲又は乙に属する者を新たに本共同研究の研究担当者として参加させようとするときはあらかじめ相手方に書面により通知するものとする。

(実績報告書の作成)

第5条 甲及び乙は、双方協力して本共同研究の実施期間中に得られた研究成果について報告書を取りまとめるものとする。

(ノウハウの指定)

第6条 甲及び乙は、協議の上、報告書に記載された研究成果のうち、ノウハウに該当するものについて、速やかに指定するものとする。

2 ノウハウの指定に当たっては、秘匿すべき期間を明示するものとする。

3 前項の秘匿すべき期間は、甲乙協議の上、決定するものとし、原則として、本共同研究完了の翌日から起算して3年間とする。ただし、指定後において必要があるときは、甲乙協議の上、秘匿すべき期間を延長し、又は短縮することができる。

(研究経費の負担)

第7条 甲及び乙は、それぞれ別表第2に掲げる研究実施経費、管理経費及び研究料 (以下「研究経費」という。)を負担するものとする。

(研究経費の納入)

第8条 乙は、別表第2に掲げる乙に係る研究経費を甲の発する請求書により、当該請求書に定める納入期限までに納入しなければならない。

2 乙は、所定の納入期限までに前項の研究経費を納入しないときは、納入期限の翌日から納入の日までの日数に応じ、その未納額に年5%の割合で計算した延滞金を納入しなければならない。

○産学官連携に係るタイムリーな情報が集積されている

○コーディネーターが関与せず、教員からの直接的な依頼に関する情報も多い

○研究題目・研究内容と公募情報のキーワードにて、関連性が高い情報もある

○契約期間中の経理報告等から、一部教員の方々との信頼関係も築ける

<Post-URA提案「魅せる！伝わる！！研究のためのビジュアルデザインセミナー」>

【講師】筑波大学・准教授

「わずかひと手間のちがい」、「シンプルな強さ」の習得



効果的なプレゼン資料や科研費申請書について、相手の伝え方を学ぶ！

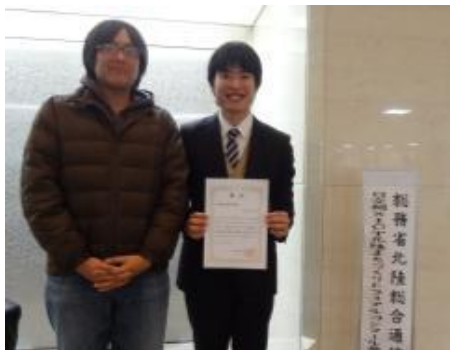


総務省北陸総合通信局・北陸情報通信協議会G空間×ICT街づくり推進部会共催

「G空間×ICT北陸まちづくりトライアルコンクール」セミナー・最終審査会(北陸3県の学生対象)

『北陸総合通信局長賞(準グランプリ)』の受賞

【受賞題目】商店街に活力を与えるすれ違い通信と位置情報を利用したキャラクター育成ゲーム



○企画～会場のセッティング～参加者の呼び込み、調整交渉

○講座受講後の参加者へのフォローアップ

<Post-URA提案「スポーツ医療を通じた国際連携・医工連携に関する特別講演/ワークショップ」>

大学とスポーツ産業界の交流による対話型ワークショップを開催

【講師】College of Asian Scholars(タイ国)・学長, 講師、
コンサドーレ札幌・本部長



産学連携・医工連携の国際化について新たな気付きを得る！



タイ国の教育界・サッカー界の発展に貢献したい福井College of Asian Scholarsの学長や、Jリーグのコンサドーレ札幌の関係者も講師として参加し、サッカー界に果たした人材育成と医工連携の取組について講演を行います。また、大学とスポーツ産業界の交流による対話型ワークショップを開催し、産学連携や医工連携の国際化について新たな気づきを得る機会とします。ぜひご参加ください。ご参加費は無料です。

13:30 開会
13:40 特別講演「College of Asian Scholarsの取組」
College of Asian Scholars
学長: Dr. Koen Charoenwongse 氏
14:10 特別講演「サッカー場における医療の現状と医工連携に期待するもの」
コンサドーレ札幌 城北高専フットボールクラブ
本部長: 本澤 元 氏
14:40 特別講演「国際共同研究・連携のための取組」
College of Asian Scholars
講師: 立河 勉之 氏
16:10 休憩
18:20 ワークショップ
18:30 テーブル発表と講師との意見交換
19:20 閉会

【お申し込み・お問合せ】
福井大学 産学官連携研究開発推進機構 URAオフィス
TEL: 0776-27-8776 FAX: 0776-27-8724
E-mail: shuangaku@uradai-fukui.ac.jp 担当: 篠原

福井大学
UNIVERSITY OF FUKUI



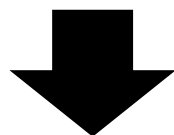
College of Asian Scholars × 福井大学産学官連携本部
『部局間協定の締結』

- 相手を知る情報収集⇒学内の案内「関連施設の紹介」
- 企画～会場のセッティング～参加者の呼び込み、調整交渉
- 不測の事態への対処

コーディネーター・URA・事務職員の協働



リサーチ・アドミニストレーションシステム高度化



「夢」に向かって変わり続ける、挑戦・アイデア



【リサーチ・アドミニストレーション体制に対するお問い合わせ窓口】

文京キャンパス／産学官連携研究開発推進機構URAオフィス
TEL ; 0776-27-8007(代表) E-mail ; contact-fura@ml.u-fukui.ac.jp